

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	ユネスコ国内委員会の連携強化		担当部局庁	国際統括官付		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度・未定		担当課室	国際統括官付		国際統括官付 国際戦略企画官 梶井 圭子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 XIV-2 国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ユネスコ活動に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国とアジア・太平洋地域等ユネスコ国内委員会間の教育、科学及び文化分野における国際交流を実施し、日本と世界との間の理解と協力の関係を進め、ユネスコ憲章が定める国際平和の促進に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員等を我が国に招へいし、我が国のユネスコ関係機関への訪問、国内委員会職員との意見交換等を通じ、我が国のユネスコ活動理解のための研修を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2	2	2	2	2	
	執行額	2	2	1				
	執行率(%)	83.4%	86.5%	60.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日本と世界との間の理解と協力の関係を進め、ユネスコ憲章が定める国際平和の促進へ寄与することは、様々な活動の総合的な成果として現れるものであるため、本事業のみによる定量的な成果指標の設定は困難			-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員等の招へい者数			人	5 (5)	5 (5)	4 (5)	- (5)
			算出根拠	= 予算執行額(1百万円) ÷ 派遣者数(4人) ※平成24年度				
単位当たりコスト	0.25 百万(円/人)							
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	招へい外国人滞在費	1.3 百万円	1.3 百万円					
	職員旅費	0.04 百万円	0.04 百万円					
	外国人招へい旅費	0.8 百万円	0.8 百万円					
	外国人研修生研究旅費	0.2 百万円	0.2 百万円					
	計	2 百万円	2 百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国とアジア・太平洋地域等のユネスコ国内委員会との交流を通じて、相互理解と国際平和に寄与することを目的としており、国が国内委員会に対して財政支援を行いながら強力に推進する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	アジア・太平洋地域等のユネスコ国内委員会との交流事業の実施に当たっては、相手国との相互交流とすることで、負担関係を対等とするとともに、その業務の特殊性から真に必要な内容に厳選した上で、支出を行っている。  不用率が大きい主な理由は、招へいを予定していた国の参加者が参加できなくなったことによるもの。今後は、着実に参加できることを各国へ確認するとともに、別の者を確保できるよう時間的余裕をもって調整するよう努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	アジア・太平洋地域等のユネスコ国内委員会との交流は、関係国とのネットワークの構築の観点から有効であり、ユネスコの会議で連携して対応できるなどの効果があるほか、来日中に各国のユネスコ活動の取組状況を直接共有・議論することにより、我が国の今後の活動方針の検討に資するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	招へい国については、毎年、アジア太平洋地域における地域間バランスを考慮し、幅広く選択してきた。今後は、我が国のユネスコ活動の発展に資する協力関係の維持発展及び構築という点をより重視し、招へい国及び議論のテーマの選定を、より戦略的に行う必要がある。					
外部有識者の所見						
本事業においては、長年アジア・太平洋地域等のユネスコ国内委員会とネットワークを構築しており、ユネスコの会議で連携して対応するなどの成果が上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、不用額が生じた要因を分析し、事業内容の見直しを検討すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員を我が国に招へいし、我が国のユネスコ活動理解のための研修を実施するものであり、予算執行状況、長期継続事業及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、平成24年度決算において不用額が生じているものの、平成26年度概算要求においては、不用額が生じた要因を分析した上で、計画的な予算執行に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	本事業については、アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員を我が国に招へいし、我が国のユネスコ活動理解のための研修を実施するものであるが、不用額が生じた主な要因が、予定参加者の直前の辞退によるものであったことを踏まえ、平成25年度の事業実施に当たっては、相手国に対して参加の可否を十分に確認する執行計画としている。また、これまでの事業成果を検証し、招へい国及び議論のテーマがより戦略的なものになるよう計画している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0421	平成23年	0024	平成24年	0019

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
1百万円

外国人滞在費 1百万円

アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員を我が国に招へいし、我が国のユネスコ活動理解のための研修を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)